

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		都市局市街地防災推進費		<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 小川 陵介 課長 榎野 良明	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、 通知等</b>	インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、大都市部の避難・誘導、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行うとともに、都市公園の的確な維持管理・更新を促進することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査 大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。 ②宅地の性能に関する情報提供についての検討調査 宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。また、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課題抽出をするとともに、情報利用者や危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。 ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要の専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算				32		
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	32	0	
	執行額							
執行率(%)		-	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。	①防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	成果実績	ha	8,016	9,586	10,752	
			目標値	ha	-	-	-	
			達成度	%	62%	74%	83%	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を約50%まで引き上げる。	②地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	8	14	
			目標値	%	-	-	-	
			達成度	%	-	16%	28%	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に関する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1107号)」に基づいて、公園施設の安全点検等に関する技術者資格を1件登録する。	③公園施設の安全点検等に関する技術者資格の登録件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査実施件数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額 / 調査実施件数	単位当たり コスト	百万円				32	
		計算式	/				-32百万円/3件	
<b>内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	32						
	計	32	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象に実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家的な重要課題に関するテーマであるため地方自治体、民間等には委ねることができない事業		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象に実施する。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による支出先の選定を想定している。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドラインの作成等にあたっては、地方公共団体にとっての有効性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調査に努める。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新27-014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
①10百万円  
②15百万円  
③7百万円

- ①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策の検討
- ②宅地の性能に関する情報提供についての検討
- ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討



【企画競争】

A: 民間事業者 (3者)  
①10百万円  
②15百万円  
③7百万円

- ①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査  
大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。
- ②総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務  
宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。また、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課題抽出をするとともに、情報利用者や危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。
- ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査  
多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要な専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		災害時業務継続地区整備緊急促進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	市街地整備課		課長 武政 功			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市機能が集積しエネルギーを高密度で消費する拠点地区であって、災害対応の拠点となる地区における災害時のエネルギー不足は、業務継続や災害対応に支障をきたし、我が国経済への影響も大きい。このため、当該地区において、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークにより、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区(BCD: Business Continuity District)の構築を支援することにより、我が国都市の防災性の向上等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務継続地区を構築するための計画策定、コーディネート、施設整備を支援。 (補助対象: 地方公共団体、都市再生機構、協議会、民間事業者等) ・計画策定支援: 業務継続地区整備にかかる計画の策定に対する支援を行う。 ・コーディネート支援: 業務継続地区整備に向けて関係者の合意形成を図るために必要な検討調査等に対する支援を行う。 ・施設整備事業支援: 業務継続地区に必要な施設の整備(エネルギー供給施設、ネットワーク、マネジメントシステム及び関連施設の整備等)に対する支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	348				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	348	0			
	執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により平成32年度に災害発生時の被害を1,300億軽減させる		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果		成果実績	億円	-	-	-	
					目標値	億円	-	-	-	1,300
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数				活動実績	箇所	-	-	-		
				当初見込み	箇所	-	-	-	3	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 予算執行額				単位当たり コスト	-	-	-	58	
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 実施地区数				計算式	百万円 /地区	-	-	-	348/6
平成27・28年度 予算内訳 (単位: 百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業		348							
	計		348	0						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ ・東日本大震災を踏まえた業務継続確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による外資系企業の誘致は高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防災性の確保が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ ・業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさから民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ ・エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」、国土強靱化計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」)に位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 支援にあたっては、国土交通省HP等により広く募集をかけるとともに、応募のあった事業計画の内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて支援先を選定しており、妥当であると考えている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、ネットワーク化しない場合に比べ掛かり増しとなるエネルギーの面的整備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ エネルギーの面的利用を図る整備実績の単位当たりコストと比較し、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		- -
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		- -
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		- -
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		- -
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等の限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をネットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		- -
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		- -
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		- -
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	災害時における業務継続機能確保の観点から、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークの導入が促進されるよう適切な執行に努める。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

災害時業務継続地区整備緊急促進事業  
の指導及び助成

【補助】

A 地方公共団体

計画策定支援、コーディネート支援、施設  
整備事業支援の実施

【補助】

【補助】

B 協議会

計画策定支援、コーディネート支援、施設  
整備事業支援の実施

【補助】

C 民間企業等

計画策定支援、コーディネート支援、施設  
整備事業支援の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	下水道部流域管理官 河川環境課水防企画室		流域管理官 加藤裕之 室長 朝堀泰明	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	水防法第13条の2、第14条の2、第15条、第15条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	XRAINや下水道内水位等を活用した総合的な内水情報の関係者への提供手法の確立や、浸水深の深い内水地域や地下空間等において迅速な避難確保・浸水防止を図るための地方公共団体・下水道管理者・地下空間管理者等による連携を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	局地的な大雨等による被害を軽減するため、最新の観測・予報等の技術を踏まえ、内水に関する浸水情報を下水道管理者等から地下街等の施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者間が連携した水防計画等の作成の促進を図る。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	14		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	14	0	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	最大クラスの内水等に対応した地下の避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	最大クラスの内水等に対応した地下の避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	成果実績	地下街等数	-	-	-	
			目標値	地下街等数	-	-	-	900
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	水防計画等に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7	
		計算式	百万円/件	-	-	-	14百万円/2件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	14						
	計	14	0					



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要がある。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
14百万円

内水浸水被害に対するソフト・自助を含  
めた減災対策に関する検討の企画・立案、  
進捗管理・指導

【企画競争・公募等】

A. 民間企業等  
14百万円

内水浸水被害に対するソフト・自助を含  
めた減災対策に関する検討の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

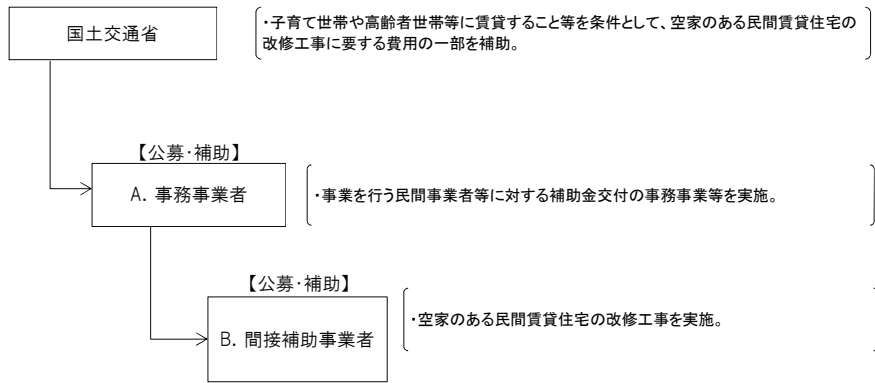
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	安心居住推進課		課長 中田裕人	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業交付要綱			
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住宅に困窮している低所得の高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保に向け、居住支援協議会等との連携や適切な管理の下で、空き家等を活用し一定の質が確保された賃貸住宅の供給を図るため、空き家等のリフォームやコンバージョンに対して支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	住宅に困窮している低所得の高齢者、障害者、子育て世帯の入居や、居住支援協議会等へ整備住宅の情報を登録すること等を条件として、既存ストックを改修する工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:50万円/戸等)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	2,500		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	2,500	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	住宅確保要配慮者の入居率を29年度までに90%とする。	住宅確保要配慮者の入居率	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施想定戸数	活動実績		-	-	-		
		当初見込み	戸	-	-	-	5,000	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:予算額(千円) / Y:事業実施戸数(戸)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	500	
		計算式	X/Y		-	-	-	2,500,000/5000
<b>平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費							
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	2,500						
	計	2,500	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図るという仕組みを、全国的かつ早期に普及定着させるため、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、空き家等を改修して、高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図ることを目的としており、住宅セーフティネット法に基づく、国の責務を果たすため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な改修工事に限って補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、賃貸住宅の改修工事費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な使途に限定して補助している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の効率的・効果的な執行に努める。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域型住宅グリーン化事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課木造住宅振興室	室長 内田 純夫		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	地域型住宅グリーン化事業補助金交付要綱			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域において省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅を供給する体制を強化し、環境負荷の低減を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロエネルギー住宅及び認定低炭素住宅並びに認定低炭素建築物等の一定の良質な建築物(非住宅)の建設に対して補助する。(補助率:1/2、定額等)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	11,000		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	0	0	0	11,000	0		
	執行額							
執行率 (%)	-	-	-					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12	11.9	11.4	
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	60%	60%	57%	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	平成32年度までにエネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率を100%とする。	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率(第2種特定建築物)	成果実績	%	43	34	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅)事業実施者数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅) X:執行額(百万円)/Y:事業実施者数	単位当たりコスト	百万円		-	-	-	-
		計算式	X/Y		-	-	-	-
<b>算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費							
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	11,000						
	計	11,000	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中小事業者による良質な木造住宅の供給体制が確立し、住宅の長寿命化、省エネルギー化が促進されれば、将来にわたり活用される良質な住宅ストックが形成されるため、社会的ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民生活の基盤となる住宅において、国を挙げて推進する地球温暖化対策を講じること、また、長寿命化による住生活の向上や環境負荷の低減を図るためには、戸建木造住宅供給の大宗を占める全国の中小事業者に裾野を拡大する必要があること、また、事業者の活動範囲が必ずしも特定の都道府県内に限られるものではないことから、国の関与が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合の義務化」の実現に向け、本事業は必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	費用削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成27年度新規事業であるが、他事業の行政事業レビューの結果を踏まえ、事業の目的に沿った提案を公募し、補助金の執行を行う。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-017		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

